

避難指示がイノシシの出現に及ぼした影響

原発事故による避難区域では、営農再開時に深刻な獣害（特にイノシシによる農業被害）の発生が懸念されています。

このため、「とにかくたくさんイノシシを駆除する」という対策が求められるようになりました。しかし実は、避難区域のイノシシの頭数を数えたデータはありませんし、そもそも「とにかくたくさん駆除したらイノシシ被害が減った」というようなケースは全国的にも存在しません。このような事態になったのは、「避難指示のせいでイノシシが異常に増殖しているらしい」という不確かな認識が広まったことや、東北全体がイノシシの被害と対策に慣れていない地域であったことなどが原因だと考えられます。そこで、避難区域と周辺に自動撮影カメラを30台設置して、イノシシの農地への出現頻度と出現時間帯のモニタリングを始めました。それによって避難指示がイノシシの出現に及ぼした影響を理解し、科学的根拠に基づいた被害対策方針を示すためです。

《避難指示によってイノシシの農地出現にどんな変化があったか》

2013年8月～2014年7月（震災後2.5～3.5年）に実施した調査（延べカメラ稼働日数9,975日）の中で、イノシシは計2,070回出現しています。この時の出現頻度を比較すると、避難区域であっても必ずしも多いわけではないことが分かりました（図1）。一方で出現時間帯についてみると、避難区域内のイノシシは比較的明るい時間帯の活動が多いことが分かりました（図2）。これは避難指示による人間活動の低下によって、イノシシが警戒を解きつつあるためと考えられます。

《営農再開地域で必要な対策手法》

避難区域のイノシシの行動には一定の変化が起きている、この発端は震災・原発事故・避難指示という非常に特殊な事情であったわけですが、行動変化の直接の原因はあくまで「人間活動の低下」です。すなわち、人間の活動が減り、それによって農地周辺が野生動物にとって生活しやすい環境



写真／避難区域のイノシシ

農業放射線研究センター

藤本竜輔

FUJIMOTO, Ryusuke



に変わっていくことで、残された農地では獣害リスクが高まる、というメカニズムが根本的な原因です。このようなメカニズム自体は全国で社会問題化している獣害問題と基本的には同じです。したがって、営農再開に向けて必要な獣害対策も、全国で推進されている環境整備・被害防除・加害個体捕獲を組み合わせた「総合対策」であることには変わりはありません。そのことを常に認識しながら、急速に環境が変化した被災地での対策を喫緊に確立するための努力を続けています。

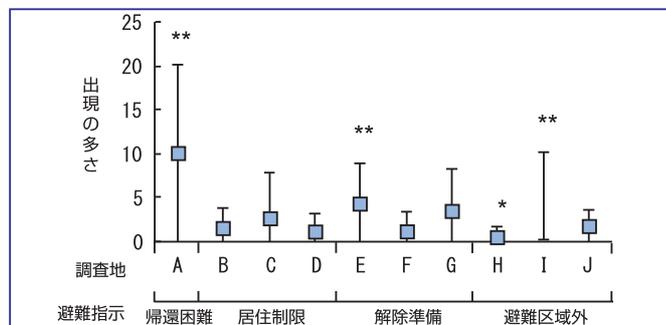


図1／避難区域であっても必ずしもイノシシの出現が多いわけではない。縦軸の値はイノシシの出現頻度（出現回数/15日間±標準偏差）を示した。一般化線形モデルによる最適モデルから、出現頻度の多い（図中の*）／少ない（図中の*）を判定した。調査地A, E, Iはイノシシの出現が「多い」一方で、その他は「多くない」ことが分かる。

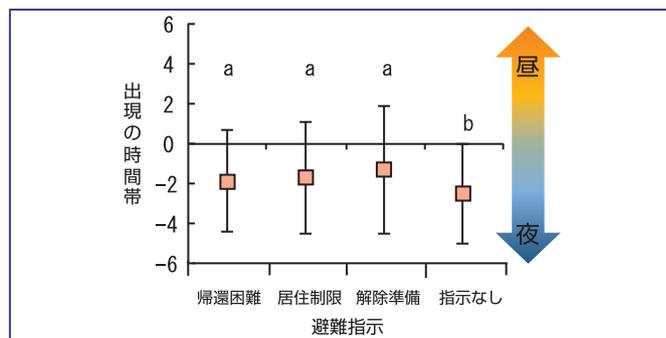


図2／避難区域のイノシシは比較的明るい時間帯の活動が多い。日出/日入の時刻を基準（縦軸の0）として、イノシシの出現時刻が昼間であれば正（グラフ上方）に、夜間であれば負（グラフ下方）に偏るよう「出現の時間帯」という指数を算出した。例として「出現時間帯=1.5」は、「日出の1.5時間後、あるいは日入の1.5時間前」を表す。図中の異なるアルファベット間に有意な差が認められた。